

2024年4月1日

事業計画の概要

【事業の全体計画】

★主な事業内容

1. 建物及び建物付帯設備の管理・清掃業
2. 一般廃棄物収集運搬処理業
3. 産業廃棄物収集運搬処理業
4. 特別管理産業廃棄物収集運搬処理業
5. 再生資源の収集運搬処理業
6. 環境衛生機器の販売業
7. ウォーターサーバー等の飲料水関連商品の輸出入、販売、賃貸及び保守管理
8. 不動産の賃貸及び管理
9. ホテル管理業務一括請負及び通訳の代行
10. 前各号に付帯する一切の業務

産業廃棄物に関する事業計画

★予定排出事業者

サービス業、電気設備工事業、建設業、ホテル業、テナントビル業、自動車メーカー、製薬メーカー、流通業、学校法人他

★運搬予定先

株式会社ダステックス 江戸川工場マテリアルセンター（積替保管施設及び中間処理施設）
施設1 〒132-0025 東京都江戸川区松江2-26-25
自社以外の処理施設（自社での処理困難物）
焼却、熔融、再生資源化業者等6社に搬入

★事業体制

業務時間：9：00～18：00

休業日：日曜日、祝日及び会社指定の土曜日

※部署により異なります。

★収集運搬に関する計画

排出事業者から排出された産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物を当社許可車両にて、当社中間処理施設又は他社の処理施設に運搬。

※年間予定運搬量

廃プラ	590t	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	170t
金属くず	65t	廃プラ金属	85t
感染性	800t	動植物性残渣	250t
汚泥	1t	廃油、廃酸、廃アルカリ	0t

処分業計画概要

破碎による中間処理

- ・ 廃プラスチック類、ガラスくず、コンクリートくず、及び陶磁器くず。

主に都内に事務所を持つ医療施設、商業施設等から受け入れる。中間処理後は再資源化し売却または最終処分場に搬入する。

- ・ 水銀使用製品産業廃棄物（廃蛍光灯等）。

主に都内に事務所を持つ医療施設、商業施設等から回収後、専門処分場に搬入する。

圧縮・梱包による中間処理

- ・ 廃プラスチック類、金属くず。

主に都内に事務所を持つ医療施設、商業施設等から受け入れる。中間処理後は再資源化し売却または最終処分場に搬入する。

環境目標

2023/6/1

推進部門名；	営業統括部(運搬部)	部門責任者；	営業統括部長
目 及 標 基 準 ・ 方 法；	部門目標		
	項目	目標値	要件定義
	収集に関する顧客及び地域住民からのクレーム・ゼロ	計画期間中のクレーム発生件数=0(ゼロ)	「クレームのゼロ」が本来の目的ではなく、リサイクル・リユースも含め担当地域内での分別処理を励行することにより、廃棄物処理に係る総体のCO2排出量の抑止等に対し貢献して行くことを目的とする。
	<p>【推進方法】</p> <p>＊収集時の積込み前分別確認の徹底</p> <p>【日程・タイムスケジュール等】</p> <p>＊通期(半期に1回ペースにて進捗の中間確認を行う)</p> <p>【確認・検証方法】</p> <p>＊半年に1回(管理部集計による～管理部環境目標参照)</p>		

推進部門名；	管理統括部(管理部)	部門責任者；	管理統括部長
目 及 標 基 準 ・ 方 法；	部門目標		
	項目	目標値	要件定義
	収集に関する顧客及び地域住民とのコミュニケーション徹底	左記対象者からのクレーム・問合せに対するレスポンス率=100%	社内の実働部門と顧客や地域住民との関係性を強化、より一層円滑化することを狙いとし、環境改善活動の成果として当社の業績維持・向上に寄与する。
	<p>【推進方法】</p> <p>＊顧客及び地域住民からの電話によるクレーム・相談対応等</p> <p>【日程・タイムスケジュール等】</p> <p>＊通期(半期に1回ペースにて進捗の中間確認を行う)</p> <p>【確認・検証方法】</p> <p>＊半年に1回</p>		

環境目標結果

2024/5/1

推進部門名；	営業統括部(運搬部)	部門責任者；	営業統括部長
目 及 標 基 準 ・ 方 法 ；	部門目標		
	項目	目標値	要件定義
	収集に関する顧客及び地域住民からのクレーム・ゼロ	計画期間中のクレーム発生件数=0(ゼロ)	「クレームのゼロ」が本来の目的ではなく、リサイクル・リユースも含め担当地域内での分別処理を励行することにより、廃棄物処理に係る総体のCO2排出量の抑止等に対し貢献して行くことを目的とする。
	収集に関する顧客及び地域住民からのクレーム・ゼロ	0件	達成
収集時の清掃徹底及びゴミ庫内の粗大ゴミの確認等の報告を徹底できた			

推進部門名；	管理統括部(管理部)	部門責任者；	管理統括部長
目 及 標 基 準 ・ 方 法 ；	部門目標		
	項目	目標値	要件定義
	収集に関する顧客及び地域住民とのコミュニケーション徹底	左記対象者からのクレーム・問合せに対するレスポンス率=100%	社内の実働部門と顧客や地域住民との関係性を強化、より一層円滑化することを狙いとし、環境改善活動の成果として当社の業績維持・向上に寄与する。
	収集に関する顧客及び地域住民とのコミュニケーション徹底	100%	達成
顧客からの問い合わせに対し、営業と連携することによりレスポンス向上が図れた例：ゴミ袋発注依頼に対し、納品日を速やかに連絡する。 粗大ゴミの依頼に対し現場確認の徹底することにより顧客接点強化を図れた			